

財務レポート 2014

Kochi University Financial Report 2014

国立大学法人 高知大学

CONTENTS

ごあいさつ	2
平成25事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組み	13
高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業	
土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBCⅡ）	
国立大学法人会計について	14

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成25年度においては、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に「高知インサイドコミュニティシステム（KICS）化事業」が採択され、高知県と官学一体となって地域と大学との域学連携や産学連携活動を推進していくこととなりました。また、「高知大学教育組織改革マスタープラン」及び「高知大学教育組織改革実行プラン」を策定するとともに役員会の下に「教育組織改革実施本部」を設置し、高知大学としては38年ぶりの新学部となる地域協働学部を平成27年度に新設するなど、教育組織の全学的な改組を順次進めております。

このように新学部設置など新しい取組みを実施していくうえでも大学の財政基盤の安定は不可欠ですが、我が国の財政状況の悪化もあり、国から交付される運営費交付金は法人化以降、一定の係数を乗じた額が削減され続け、平成25年度は法人化時の平成16年度と比較して効率化累計額で約7.3億円の予算が削減されており、財政面でも非常に厳しい状況におかれています。

このような中、高知大学を支えてくれる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成26年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成25事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2014」を作成いたしました。このレポートが本学の現状への理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。



理事（財務担当） 箱田 規雄

■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資 産 の 部			
〔固定資産〕		平成24年度	平成25年度
土 地		26,000	25,939
建 物 等		15,908	16,577
備 品		6,982	6,538
図 書・美 術 品		3,356	3,342
建 設 仮 勘 定		1,260	5,225
そ の 他		249	447
〔流動資産〕			
現 金 及 び 預 金		3,569	5,312
未 収 入 金		2,807	3,122
有 価 証 券		5,800	6,000
そ の 他		208	271
資 産 合 計		66,139	72,774

資産の部

対前年度 6,635百万円増

- 土地 25,939百万円(61百万円減)
宇佐野外活動施設の土地の市場価格の著しい下落及び同施設の利用停止決定により減となっています。
- 建物等 16,577百万円(669百万円増)
医学部実習棟の改修工事及び朝倉ライフライン再生工事等により増となっています。
- 建設仮勘定 5,225百万円(3,965百万円増)
平成26年完成の附属病院新病棟増築工事の中間払い等により増となっています。
- 現金及び預金 5,312百万円(1,743百万円増)
長期借入金及び施設整備費補助金等が期末近くに入金となったことにより増となっています。

負 債 の 部			
〔固定負債〕		平成24年度	平成25年度
資 産 見 返 負 債		7,207	8,363
長 期 借 入 金 <small>(センター債務負担金含む)</small>		6,468	8,628
長 期 リ ー ス 債 務		1,837	1,893
そ の 他		223	234
〔流動負債〕			
運 営 費 交 付 金 債 務		1,961	2,403
寄 附 金 債 務		1,756	1,840
借 入 金 <small>(センター債務負担金含む)</small>		824	801
未 払 金		4,213	6,074
リ ー ス 債 務		560	546
そ の 他		1,084	915
負 債 合 計		26,133	31,699

負債の部

対前年度 5,566百万円増

- 長期借入金 8,628百万円(2,160百万円増)
病院再開発に伴う長期借入金のため増となっています。
- 資産見返負債 8,363百万円(1,156百万円増)
施設整備事業等における前払金等を一時的に整理する建設仮勘定見返施設費等が増となっております。
- 未払金 6,074百万円(1,861百万円増)
病院再開発工事の中間払等の支払いのため増となっています。

純 資 産 の 部

資 本 金	26,536	26,536
資 本 剰 余 金	7,190	7,939
利 益 剰 余 金	6,279	6,599
〔前中期目標期間繰越積立金〕	4,345	4,345
〔目的積立金〕	815	796
〔積立金〕	675	1,084
〔当期末処分利益〕	442	372
純 資 産 合 計	40,006	41,074
負 債 純 資 産 合 計	66,139	72,774

純資産の部

対前年度 1,068百万円増

- 資本剰余金 7,939百万円(749百万円増)
校舎改修やライフライン再生工事等により増となっています。

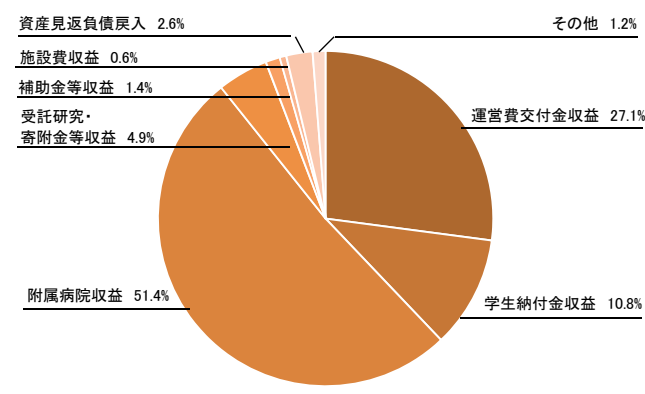
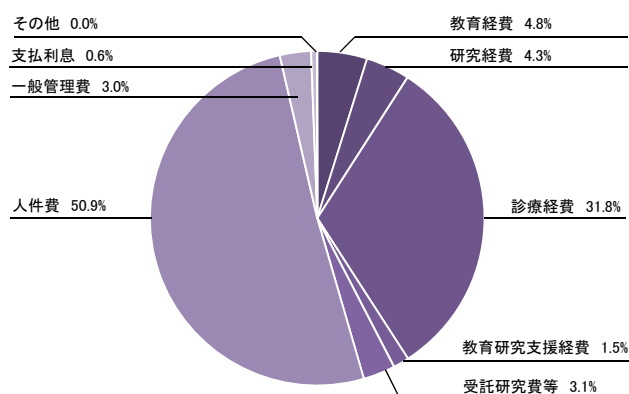
※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

経常費用		
	平成24年度	平成25年度
教育研究診療等経費	12,474	12,734
受託研究費等	832	926
人件費	15,281	15,279
一般管理費	827	904
支払利息	175	172
その他	12	8
経常費用合計	29,601	30,023
臨時損失	11	14
当期総利益	442	372
計	30,055	30,410

経常収益		
	平成24年度	平成25年度
運営費交付金収益	8,728	8,235
学生納付金収益	3,281	3,286
附属病院収益	15,033	15,626
受託研究・寄附金等収益	1,421	1,490
補助金等収益	381	422
施設費収益	119	191
資産見返負債戻入	709	771
その他	370	384
経常収益合計	30,042	30,405
臨時利益	12	5
目的積立金取崩額	0	-
計	30,055	30,410



経常費用

対前年度 422百万円増

■ 診療経費 9,545百万円(135百万円増)
附属病院収入増収に伴う医薬品費・診療材料費等増加により増となっています。

■ 一般管理費 904百万円(77百万円増)
廃水処理施設改修等の修繕費増加により増となっています。

当期総利益

対前年度 70百万円減

■ 経常損益59百万円減、固定資産売却損や固定資産除却損等による臨時損失が3百万円増、徴収不能引当金戻入益等による臨時利益が7百万円減及び目的積立金取崩額の減により対前年度70百万円減の当期総利益372百万円となっています。
なお、国立大学法人の利益は企業会計とは異なる独特な会計処理により「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない利益」とに分けられ、当期総利益のうち「運営努力による利益」は、95百万円となっています。
※「企業会計と異なる会計処理」については、「国立大学法人会計について」(14～15ページ)をご参照下さい。

経常収益

対前年度 363百万円増

■ 附属病院収益 15,626百万円(593百万円増)
病床稼働率の上昇による入院患者の増及び手術件数増による入院診療単価の増等の影響により増となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

	(単位:百万円)	
	平成24年度	平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,267	2,692
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,223	△10,671
人件費支出	△15,317	△15,665
その他の業務支出	△358	△1,412
運営費交付金収入	9,815	9,354
学生納付金収入	3,145	3,142
附属病院収入	15,137	15,439
受託研究・寄附金等収入	1,605	1,499
その他の業務収入	1,463	1,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△3,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△749	1,390
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	844	503
V 資金期首残高	1,924	2,769
VI 資金期末残高 (IV + V)	2,769	3,272

業務活動 対前年度 2,575百万円減

■ 原材料、商品又はサービスの購入による支出
10,671百万円(448百万円増)

■ その他の業務支出 1,412百万円(1,054百万円増)
23年度に比べて増加していた24年度の未払金を25年度に支出したこと等により増となっています。

■ 運営費交付金収入 9,354百万円(461百万円減)
復興関連事業分の減少等により減となっています。

■ 参考 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方 (本学は③に分類されます。)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。				一般的に、附属病院等で赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。	

投資活動 対前年度 96百万円減

■ 施設費による収入が1,019百万円増でしたが、有形固定資産等の取得による支出が1,088百万円増となったこと等により減となっています。

財務活動 対前年度 2,139百万円増

■ 長期借入れによる収入2,961百万円(2,063百万円増)
新病棟増築による長期借入金増加により増となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
I 業務費用	9,542	9,260
損益計算書上の費用	29,613	30,038
(控除)自己収入等	△20,070	△20,778
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	819	869
III 損益外減損損失相当額	—	66
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	16	5
VI 引当外賞与増加見積額	△0	55
VII 引当外退職給付増加見積額	△496	△775
VIII 機会費用 (※)	210	244
IX 国立大学法人等業務実施コスト	10,094	9,729

※ 損益計算書上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

業務実施コスト **対前年度 365百万円減**

■引当外退職給付増加見積額
△775百万円(279百万円減)

国家公務員の退職手当の支給水準引下げに準じた引下げを実施したことにより減となっています。

■損益外減損損失相当額
66百万円(66百万円増)

宇佐野外活動施設の土地の市場価格の著しい下落及び同施設の利用停止決定により増となっています。

■国民一人あたりの負担額
76円(3円減)

国立大学法人等業務実施コストを総人口127,136千人(平成26年3月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国からの財政投入 ■

■ 運営費交付金 ■

国立大学法人等には、大学の業務運営の財源として運営費交付金が措置されています。運営費交付金は①一般運営費交付金、②病院運営費交付金、③特別運営費交付金、④特殊要因運営費交付金の4つに区分され、本学への平成25年度の交付額は、前年度より461百万少ない9,354百万円となっておりますが、大学全体収入の約27%（平成25年度決算ベース）に相当し、大学運営に不可欠な経費となっております。

一般運営費交付金については、法人化以降、毎年度△1%～△1.4%削減され、平成25年度までに約728百万円削減されております。本学では、これまでに引き続き経費抑制に努めるとともに多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

〔運営費交付金の区分〕

区分	概要
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
附属病院運営費交付金	附属病院の一般診療に要する経費（本学は平成18年度より未交付）
特別運営費交付金	各国立大学法人の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費
特殊要因運営費交付金	教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費

〔効率化（一般運営費交付金の削減）の推移〕

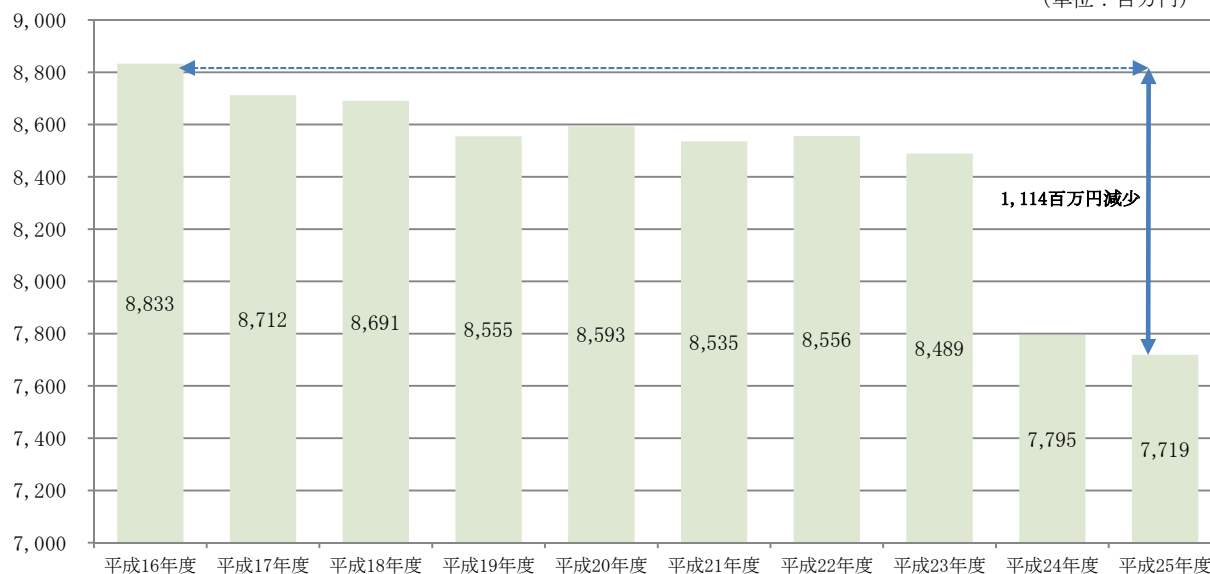
（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
効率化額	—	△78	△78	△77	△76	△77	△93	△87	△86	△76
効率化累計額	—	△78	△156	△233	△309	△386	△479	△566	△652	△728

- 金額については、百万円未満を四捨五入して記載しており、合計と一致しない場合がある。
- 平成17年度～21年度：各年度△1%、平成22年度：臨時的減額（附属病院を有する法人）△1.4%、平成23～25年度：大学改革促進係数（附属病院を有する法人）△1.3%

〔一般運営費交付金の推移〕

（単位：百万円）



※平成24・25年度については、効率化に加えて給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額による△691百万円の削減を含む。

■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金の交付を受けています。また、国立大学法人等の不用財産処分収入の一定割合等を財源とした国立大学財務・経営センター施設費交付事業の交付もを受けています。また、附属病院の施設・設備整備のため、国立大学財務・経営センターより必要資金を借り入れております。

平成25年度の施設費の交付額は、前年度に国の緊急経済対策による大型の補正予算があったこともあり、交付決定ベースで前年度より約3,258百万円減の1,118百万円となっております。また借入金については、平成23年度からスタートした附属病院再開発事業の進行により前年度より1,681百万円増の2,580百万円となっております。

[施設整備費の推移]

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	752,718 (500,720)	4,375,937 (3,140,579)	1,117,757 (504,020)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	702,718 (500,720)	3,711,726 (2,537,660)	1,117,757 (504,020)
大学教育研究特別整備費・ 教育研究力強化基盤整備費		50,000	61,296	0
大型特別機械整備費 (うち補正予算)	0	0	602,919 (602,919)	0
国立大学財務・経営センター施設費 交付金	56,000	56,000	56,000	56,000
借入金	194,911	668,826	898,470	2,579,643
合 計	736,475 (0)	1,477,544 (500,720)	5,330,411 (3,140,579)	3,753,400 (504,020)

[平成25年度に改修が完了した主な施設]



岡豊キャンパス実習棟



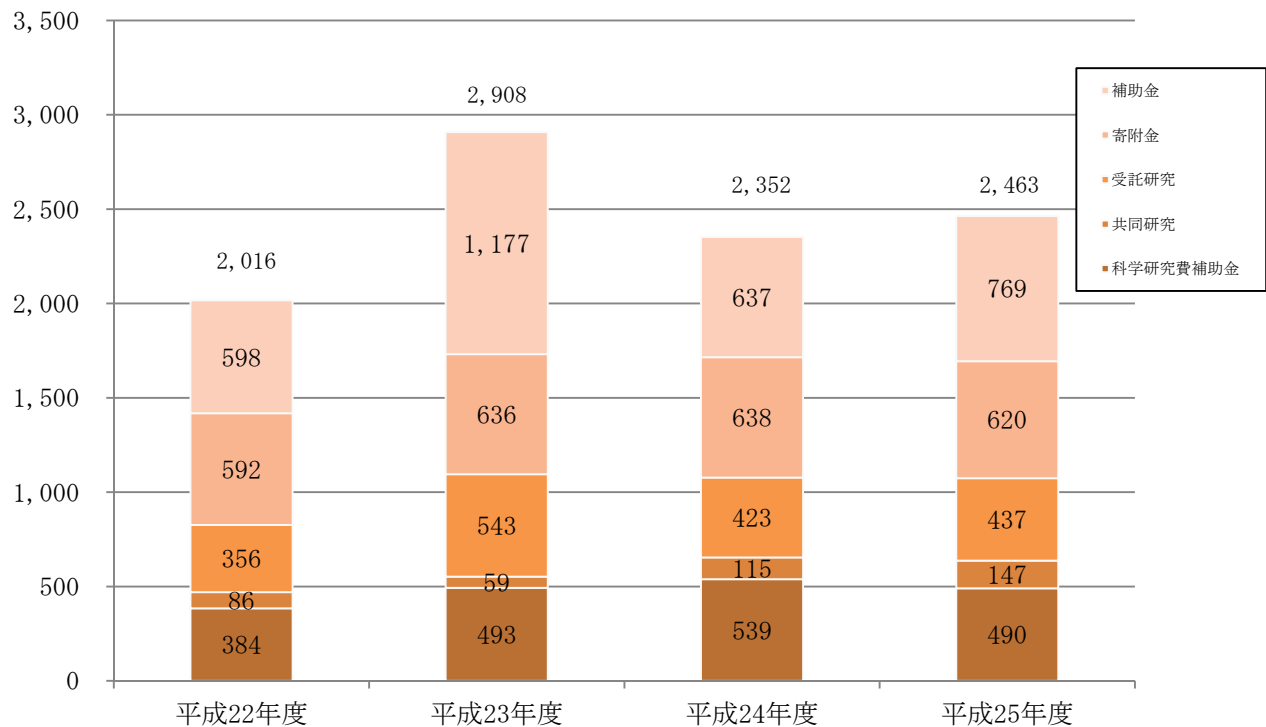
物部キャンパス学生寄宿舍（日章寮）耐震改修

■ 外部資金受入額の推移 ■

平成25年度の外部資金受け入れ額は、補助金において設備整備費補助金や国立大学改革強化推進補助金などの交付を受けたことにより約132百万円の増加となっております。科学研究費補助金は、約50百万円の減少となっておりますが、平成23年度と同水準を保っております。運営費交付金が年々減少するなか、研究環境整備を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は、法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組みを積極的に推進してまいります。

[外部資金の受入額]

(単位：百万円)



[科学研究費補助金等における間接経費の推移]

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
科学研究費補助金	91,168	127,446	130,302	120,176
厚生労働省科学研究費補助金	4,500	3,000	2,050	3,135
環境研究総合推進費（環境省）			1,290	510
合計	95,668	130,446	133,642	123,821

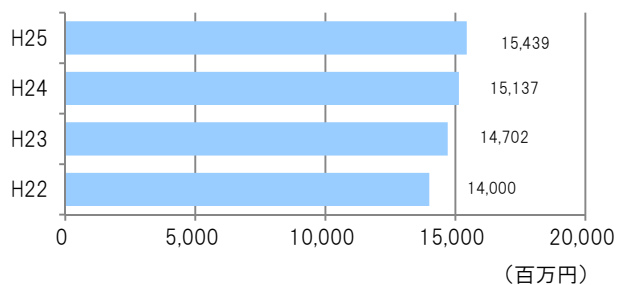
■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況にあるため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しています。

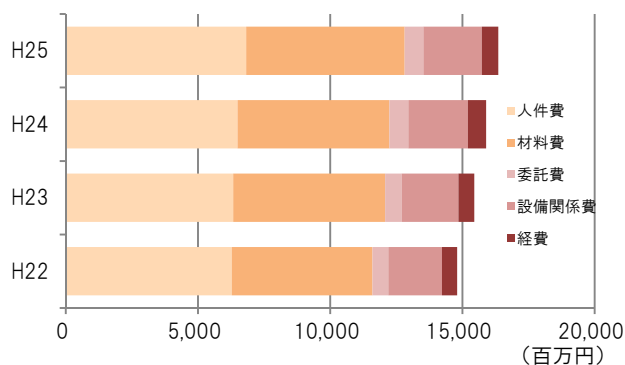
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも附属病院収入の増収を余議なくされており、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実し続けることが必要不可欠となっています。

附属病院の平成22年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっています。

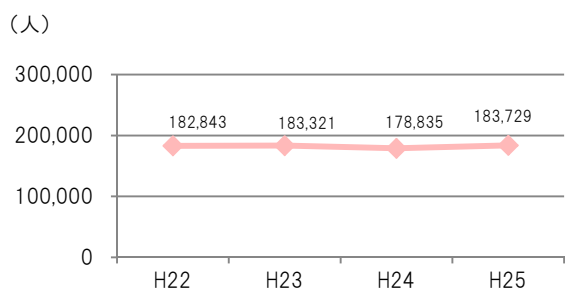
■ 附属病院収入 ■



■ 附属病院経費 ■

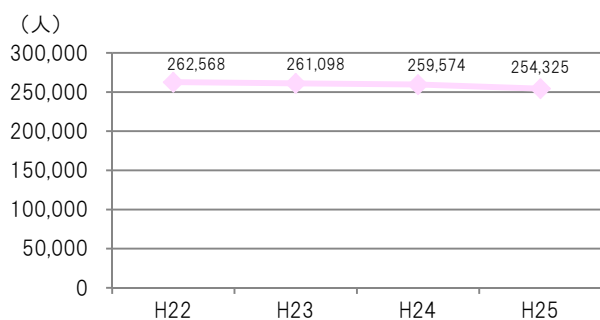


■ 入院患者数 ■ (／年)

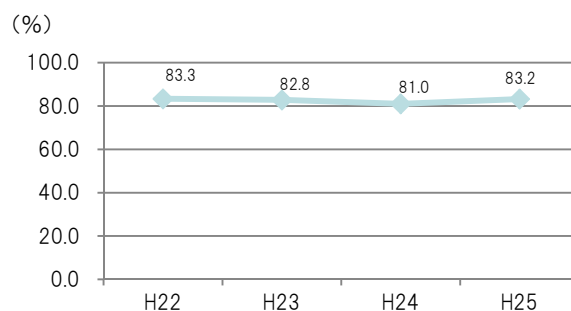


事項	H22	H23	H24	H25
人件費	6,275	6,331	6,494	6,823
材料費	5,324	5,749	5,749	5,994
委託費	599	623	712	707
設備関係費	2,025	2,149	2,251	2,212
経費	577	594	692	623
合計	14,800	15,446	15,898	16,359

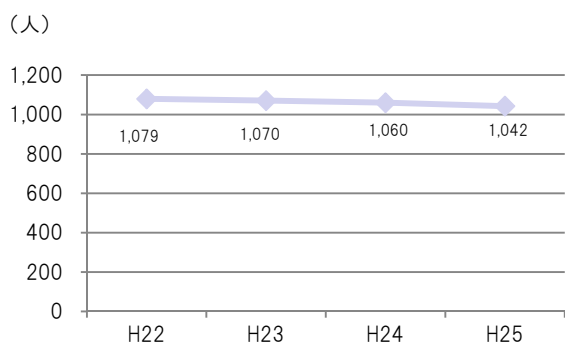
■ 外来患者数 ■ (／年)



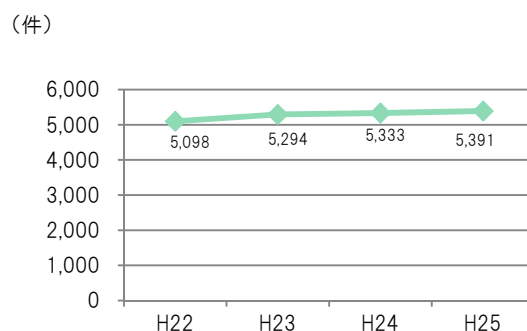
■ 病床稼働率 ■ (／年)



■ 外来患者数 ■ (／日)



■ 手術件数 ■ (／年)



■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,626百万円(89.6%)、運営費交付金収益1,244百万円(7.1%)、その他573百万円(3.3%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費9,545百万円、人件費6,823百万円、一般管理費230百万円、財務費用166百万円、その他314百万円となり、差引365百万円の利益が生じています。

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」とおとりとなっています。

収入としては、入院患者数の増及び手術件数の増により、「附属病院収入」が対前年度比593百万円の増収となっています。支出としては、医師の勤務環境改善を図るため医療職員等を増加したことによる「人件費支出」増(317百万円)、附属病院収入増に伴う診療経費の増等による「その他の業務活動による支出」増(107百万円)となっています。また、投資活動においては、新病棟増築にかかる中間払分により「病棟等の取得による支出」が対前年度比2,799百万円の支出増となっているため、「投資活動による収支の状況」としては、対前年度比1,887百万円減少しています。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は464百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額179百万円や、期末棚卸しに伴う洗い替え差額62百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計132百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、91百万円となっています。これは、期中において更なる増収及び経費削減策等を講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運用しています。その結果、今年度予定していた診療機能の維持向上に必要な診療機器の更新を一部実施できなかったため、当該診療機器においては翌年度優先的に更新することとしています。なお、収支合計の他に業務達成基準を適用した病院再開等整備事業に係る運営費交付金債務相当額650百万円を確保し、新病棟に係る工事及び設備に充てる計画としています。

平成23年度から開始した病院再開等整備事業は、平成31年度までの長期計画のもと、平成26年度に新病棟が完成以降、既設病棟、中央診療棟、外来棟の改修を予定しており、改修に伴い、増床に対応した看護師等医療職員の増員、病院機能拡充の設備費の増加等が見込まれております。また、医療機器を順調に更新していくには、年間およそ10億円必要ですが、運営面を考慮すると、現状5億円程度となっており、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保していくかが重要な課題となっています。

■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	16,681	運営費交付金収益	1,244
教育経費	98	施設費収益	24
研究経費	78	附属病院収益	15,626
診療経費	9,545	受託研究等収益	99
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	35
受託研究費	99	補助金等収益	94
受託事業費	35	寄附金収益	28
人件費	6,823	資産見返負債戻入益	267
一般管理費	230	雑益	23
財務費用	166		
雑損	0		
業務損益	365		
計	17,444	計	17,444

■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	2,496
人件費支出	△ 6,683
その他の業務活動による支出	△ 8,226
運営費交付金収入	1,528
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	201
特殊要因運営費交付金	170
その他の運営費交付金	1,156
附属病院収入	15,626
補助金等収入	227
その他の業務活動による収入	23
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 3,748
診療機器等の取得による支出	△ 624
病棟等の取得による支出	△ 3,743
施設費による収入	618
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
III 財務活動による収支の状況(C)	1,716
借入による収入	2,961
借入金の返済による支出	△ 353
センター債務負担金の返済による支出	△ 471
リース債務の返済による支出	△ 254
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 165
IV 収支合計(D=A+B+C)	464
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 135
寄附金を財源とした活動による支出	△ 28
受託研究及び受託事業等の実施による収入	135
寄附金収入	28
VI 収支合計(F=D+E)	464

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 財務指標の推移 ■

財務指標	指標の意味	算出式	H22	H23	H24	H25	増減 (H25-H24)	同規模 大学平均
流動比率	流動資産／流動負債		126.2%	126.4%	119.1%	116.9%	△2.2%	113.9%
1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。(数値が高い方が望ましい)								
自己資本比率	資本の部合計／総資産		66.0%	64.5%	60.5%	56.4%	△4.1%	55.12%
総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である。(数値が高い方が望ましい)								
人件費比率	人件費／業務費		54.8%	54.3%	53.5%	52.8%	△0.7%	50.4%
業務費に対する人件費の比率である。(数値の低い方が望ましい)								
一般管理費比率	一般管理費／業務費		3.1%	3.1%	2.9%	3.1%	0.2%	2.8%
業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)								
経常利益比率	経常利益／経常収益		4.4%	0.7%	1.5%	1.3%	△0.2%	1.2%
経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
診療経費比率	診療経費／附属病院収益		60.0%	61.9%	62.6%	61.1%	△1.5%	66.0%
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)								
外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益		4.2%	4.6%	4.7%	4.9%	0.2%	5.0%
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費		5.0%	4.6%	4.9%	5.0%	0.1%	5.5%
業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費		4.3%	4.5%	4.4%	4.4%	0%	6.0%
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
学生当教育経費	教育経費／学生実員(学部・大学院)		243千円	233千円	248千円	258千円	10千円	262千円
学生一人当りの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
教員当研究経費	研究経費／教員実員		1,621千円	1,731千円	1,693千円	1,721千円	28千円	2,470千円
教員一人当りの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
耐用年数経過度	減価償却累計額／償却前償却対象資産額		45.6%	48.8%	47.6%	50.2%	2.6%	47.6%
有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい。(数値の低い方が望ましい)								

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

■ 高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業 ■

高知県の大学等のキャンパスは県中央部に集中しており、遠隔地域の詳細なニーズ収集や、地域との密な情報交換に基づく連携活動を行うことが困難な状況にあります。

この状況を克服するため、高知県が県内7か所に設置する産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィスを併設し、本学教員(UBC:University Block Coordinator)を常駐させ、産業振興推進地域本部に常駐する高知県地域産業振興監と共に活動することで、県と本学が一体となって隈なく地域と向き合い、地域と共に歩む役割を果たせる体制を構築することとしました。この体制を、高知大学が地域に入り込むというニュアンスを込めて、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS: Kochi University Inside Community System)」と呼称します。

本事業は、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を実施し、高知県との課題の共有・強固な連携関係が認められたため、文部科学省が実施する地域の再生・活性の核となる大学等の形成を支援する取組「地(知)の拠点整備事業」(大学改革推進等補助金)に採択されました。



高知大学地域コーディネーター (UBC) 着任式

■ 土佐フードビジネスクリエーター 人材創出事業(土佐FBC II) ■

高知大学では、食品産業の社会人養成事業である土佐FBCを、平成20~24年度まで、文部科学省科学技術戦略推進費の補助のもと実施してきました。この5年間で186名(学外教室含む)の修了生を県内に輩出し、修了生同士のネットワークを基盤に多数の商品開発や販路開拓にも結びついており、県内への経済効果は3億円以上とも試算されています。

この成果が地域でも認められ、平成25年度からは、高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として、県の寄附講座(土佐FBC II)となり、さらに市町村振興協会、四国銀行、高知銀行、JAからも財政的支援を得て、産学官が一体となった人材養成事業として再スタートし、平成25年度は49名(学外教室含む)の修了生を輩出しました。

実施した教育プログラムは、4つの座学、2つの技術習得メニュー、さらに企業の商品開発などをOJTで実施する「課題研究」から構成され、指導には現役の本学教員と公設試験研究機関の研究員が当たり、課題研究や実験技術には特任教員が専任で指導に当たっています。



平成25年度土佐FBC II 開講式

国立大学法人会計について

■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

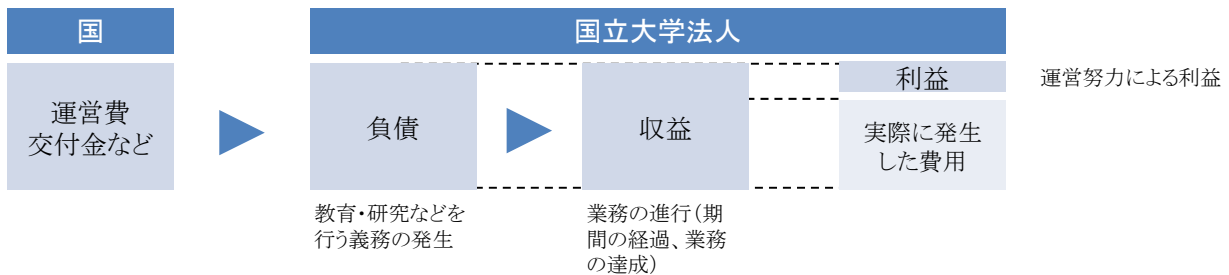
	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

■ 収益の考え方 ■

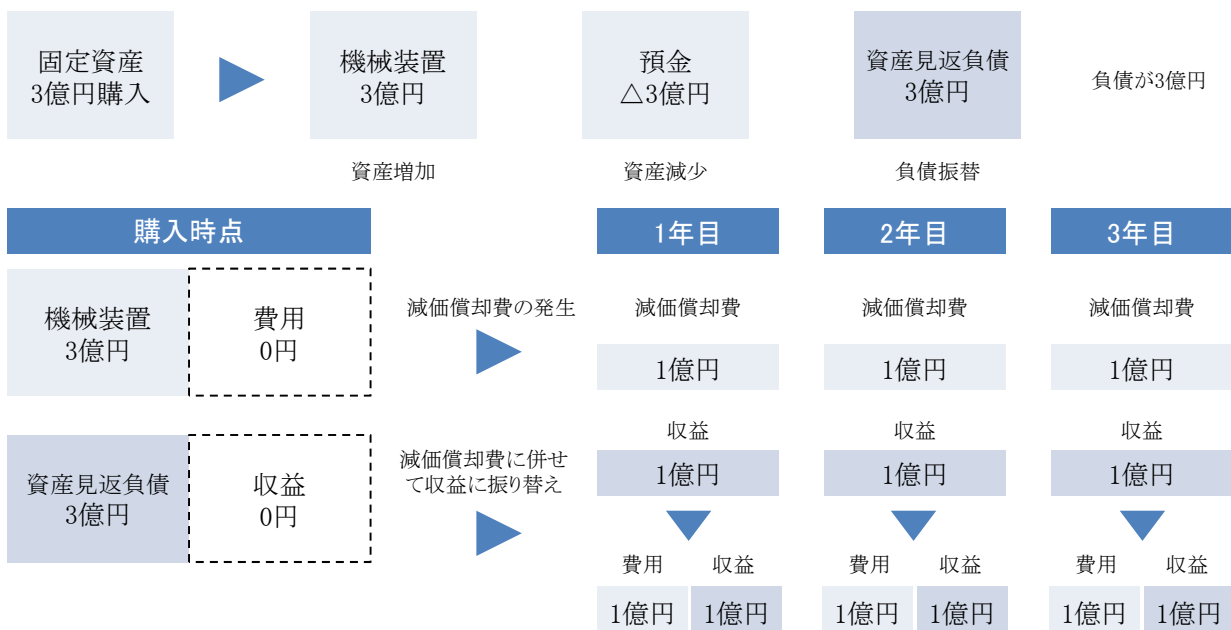
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

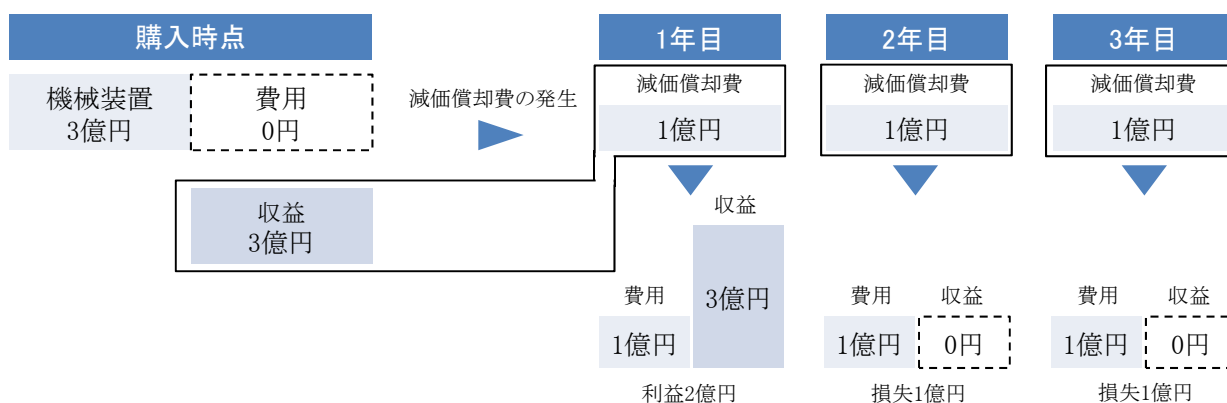
○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



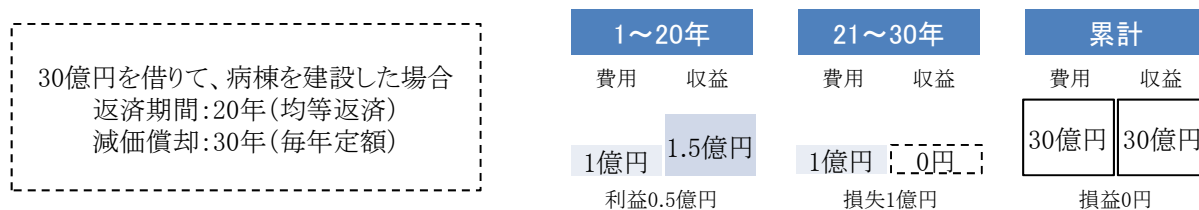
○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

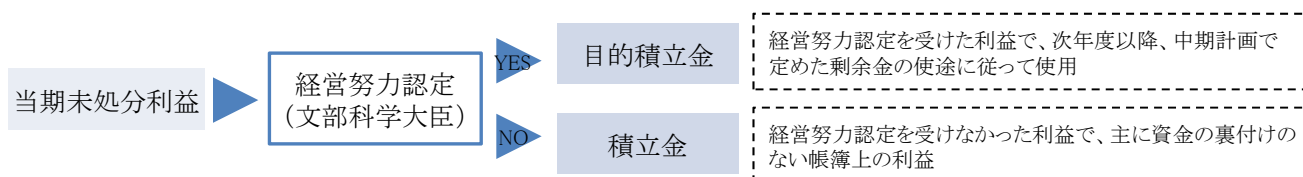
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2014
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131